

# 第68期 事業報告書

平成 15 年 4 月 1 日 ▶ 平成 16 年 3 月 31 日



チップ積層セラミックコンデンサの拡大写真

*Innovator in Electronics*

**muRata**

村田製作所



代表取締役社長 村田泰隆

第68期（平成16年3月期）の事業報告書をお届けするにあたり、業績の概況についてご報告申しあげます。

当期における世界の電子機器市場は、第1四半期はSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響などにより振るいませんでしたが、夏場以降、携帯電話やパソコン、デジタルAV機器などの主要電子機器の需要が大幅に回復し、電子部品の需要も、例年季節要因により調整が入る年明け以降も低下せず、第2四半期から当期末まで好調に推移しました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなどの高機能機種が普及が進み、先進国で買い替え需要が活

発化したことに加え、中国のほか、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者の拡大が続いたことから、生産台数が大幅に増加しました。

コンピュータ関連機器市場は、個人向けのノートパソコンの需要が拡大し、企業の業績回復に伴い法人の買い替え需要も上向きましたが、機器の価格下落が続きました。

民生用電子機器市場は、PDPや液晶などの薄型大画面テレビや、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器が順調に拡大しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の急速な増加に対応して、日本や中国などで生産能力の拡充を進めるとともに、東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。需要の伸びる市場に対しては、事業買収を含めた体制の拡充に努める一方で、北米の生産拠点を閉鎖するなど、グローバルな観点から経営資源配分の適正化を図りました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化した付加価値の高い新製品の開発や、部品の複合化、モジュール化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、通期での当社の連結決算の業績は、売上が414,247百万円（前期比4.9%増）、営業利益は74,210百万円（前期比25.4%増）、税金等調整前当期純利益は78,685百万円（前期比33.2%増）、当期純利益は48,540百万円（前期比23.0%増）となりました。なお、当期の業績には、厚生年金基金の代行部分を政府へ返上したことによる影響として、営業利益段階で、11,693百万円の増益要因を含んでおります。

世界の電子機器市場は、世界的に景気の回復期待が高まるなか、携帯電話やパソコンの最終需要が再び拡大基調に入っており、デジタルAV機器市場やカーエレクトロニクス市場の伸長も続くなど、好調に推移しています。イラク情勢や為替動向など景気の先行きに対する不安定要素や、同業他社との競争の激化も予想されますが、当社を取り巻く事業環境は、市場の活況により改善しております。

また、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの高機能化が急速に進んでいることや、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth®などの無線通信システムの拡大、AV機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の進展など、成長が期待される分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、外部資源も有効に活用しながら、新しい市場に対する取り組みを活発化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに内部統制管理委員会を新たに設置して当社グループ全体での内部統制制度の整備、評価、改善を担う活動を進めております。また、環境につきましては、廃棄物の再利用、再資源化を推進しており、当期に国内の子会社を含めた21事業所で廃棄物ゼロミッションを達成いたしました。今後も、社会的責任を重視した事業活動に向けて、グループ一体となって取り組んでまいります。

当社は、平成15年6月開催の定時株主総会で、50,000百万円、10,000,000株を上限とする自己株式取得を決議し、当期末までに累計26,880百万円、4,588,900株を取得いたしました。なお、当社は、平成14年6月の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成15年6月までに53,264百万円、10,000,000株を取得し、平成15年9月に消却いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

当社は、平成16年9月に新本社の竣工を予定しております。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

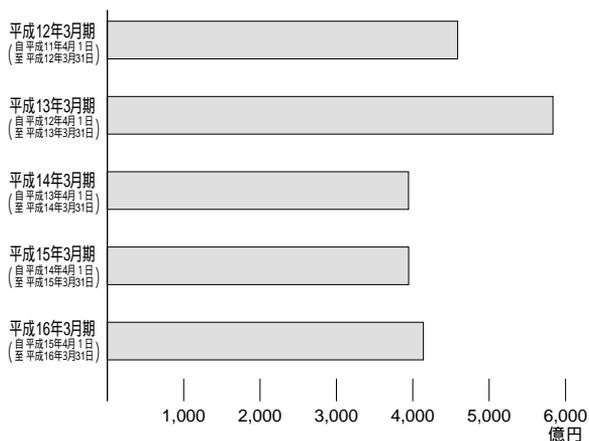
代表取締役社長 **村田 泰隆**

# 連結決算八行休

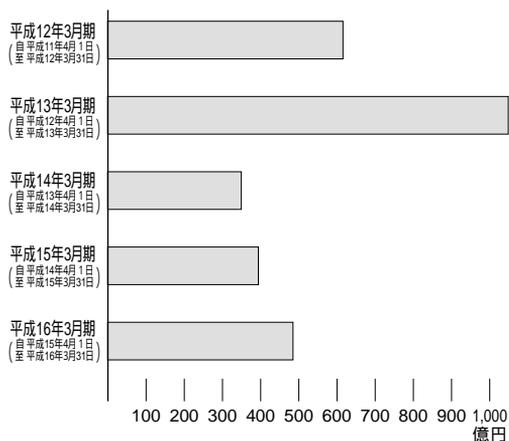
項目	期別	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高(百万円)		459,125	584,011	394,775	394,955	414,247
営業利益(百万円)		100,767	174,248	51,001	59,187	74,210
税金等調整前当期純利益(百万円)		108,074	173,925	52,408	59,094	78,685
当期純利益(百万円)		61,626	104,927	34,999	39,467	48,540
株主資本比率(%)		77.5	79.4	86.5	83.0	83.0
1株当たり当期純利益(円)		252.70	429.83	143.34	163.47	208.46
1株当たり株主資本(円)		2,433.63	2,870.51	2,973.22	2,939.41	3,052.25

- (注) 1.当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入しております。  
 2.連結範囲及び持分法の適用に関する事項 連結子会社数...54社、持分法適用関連会社数...1社  
 3.当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成しております。  
 4.1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して算出しております。

## 売上高の推移



## 当期純利益の推移



通期での当社の連結決算の業績は、売上高が414,247百万円（前期比4.9%増） 営業利益は74,210百万円（前期比25.4%増） 税金等調整前当期純利益は78,685百万円（前期比33.2%増） 当期純利益は48,540百万円（前期比23.0%増）となりました。なお、当期の業績には、厚生年金基金の代行部分を政府へ返上したことによる影響として、営業利益段階で、11,693百万円の増益要因を含んでおります。

個別決算と比較しますと、売上高は約1.2倍、営業利益は約3.5倍、税引前当期純利益は約1.9倍（対単独経常利益） 当期純利益は約1.3倍とそれぞれ個別決算の業績を上回っております。

製品別の売上の概況は、次のとおりであります。

#### 〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、第2四半期以降、携帯電話向けを中心に大きく売上数量を伸ばし大容量コンデンサの売上高は増加しましたが、第1四半期の低迷と製品価格下落の影響が大きく、全体としては前期を若干下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ2.8%減の144,191百万円となりました。

#### 〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれます。

当期は、半固定可変抵抗器やサーミスタのチップタイプの製品が通信機器向けが増加しましたが、高圧抵抗器がブラウン管ディスプレイを中心とした民生機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ4.0%減の13,352百万円となりました。

#### 〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電プザーが含まれます。

当期は、セラミック発振子が、チップタイプの製品

は増加しましたがリード端子付きの製品が減少し、全体では微減となりました。セラミックフィルタは、民生機器向けや通信機器向けで振るわず前期を下回りました。また、表面波フィルタは、通信機器向けは横ばいでしたが民生機器向けが減少し、全体では微減となりました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ2.4%減の74,926百万円となりました。

#### 〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、Bluetooth<sup>®</sup>モジュールが欧州の通信機器向けを中心に大幅に伸長しました。多層デバイスのモジュール製品も携帯電話向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ25.7%増の62,910百万円となりました。

#### 〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当期は、回路モジュールのうち、VCO（電圧制御発振器）が欧米の通信機器向けで減少しましたが、その他の通信機器向けのモジュールが大きく増加しました。電源は、PDPや液晶テレビなどの民生機器向けや通信機器向けで大幅に伸びました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ11.0%増の60,159百万円となりました。

#### 〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタが、欧州や中国・香港の民生機器向け及び通信機器向けで伸長しました。チップコイルは、民生機器向けや携帯電話向けが好調で、前期を大幅に上回りました。また、各種センサも、日本の民生機器向けや産業用電子機器向けで高い伸びを示しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ13.7%増の57,314百万円となりました。

# 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)	(844,115)	(100.0)	(834,313)	(100.0)	(9,802)	(1.2)
<b>流 動 資 産</b>	590,355	69.9	575,768	69.0	14,587	2.5
現 金 及 び 預 金	24,383		21,221		3,162	
定 期 預 金	37,521		56,552		19,031	
有 価 証 券	357,098		343,257		13,841	
受 取 手 形	19,659		14,153		5,506	
売 掛 金	74,139		70,123		4,016	
貸 倒 引 当 金	867		886		19	
た な 卸 資 産	54,785		53,317		1,468	
前払費用及びその他の流動資産	7,952		3,716		4,236	
繰 延 税 金 資 産	15,685		14,315		1,370	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	221,964	26.3	234,117	28.1	12,153	5.2
土 地	42,981		42,838		143	
建 物 及 び 構 築 物	185,187		185,314		127	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	414,124		415,679		1,555	
建 設 仮 勘 定	12,266		3,950		8,316	
減 価 償 却 累 計 額	432,594		413,664		18,930	
<b>投 資 及 び そ の 他 の 資 産</b>	31,796	3.8	24,428	2.9	7,368	30.2
投 資	13,863		8,218		5,645	
そ の 他 の 固 定 資 産	8,905		5,440		3,465	
繰 延 税 金 資 産	9,028		10,770		1,742	
<b>合 計</b>	<b>844,115</b>	<b>100.0</b>	<b>834,313</b>	<b>100.0</b>	<b>9,802</b>	<b>1.2</b>

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
(負債の部)		(143,178)	(17.0)	(142,223)	(17.0)	(955)	(0.7)
<b>流動負債</b>		85,451	10.1	74,118	8.9	11,333	15.3
短期借入金		5,144		3,134		2,010	
支払手形		1,185		1,092		93	
買掛金		18,458		13,791		4,667	
未払給与及び賞与		17,739		16,337		1,402	
未払税金		15,657		20,232		4,575	
未払費用及びその他の流動負債		27,268		19,532		7,736	
<b>固定負債</b>		57,727	6.9	68,105	8.1	10,378	15.2
長期債務		1,050		53		997	
退職給付引当金		44,159		64,207		20,048	
繰延税金負債		12,518		3,845		8,673	
(資本の部)		(700,937)	(83.0)	(692,090)	(83.0)	(8,847)	(1.3)
<b>資本金</b>		69,377		69,377		-	
<b>資本剰余金</b>		102,222		102,222		-	
<b>利益剰余金</b>		571,478		587,893		16,415	
その他の包括損失累計額		15,057		19,218		4,161	
(有価証券未実現損益)		(3,605)		(118)		(3,487)	
(最小年金負債調整勘定)		(1,037)		(10,055)		(9,018)	
(デリバティブ未実現損益)		(102)		(21)		(81)	
(為替換算調整勘定)		(17,727)		(9,302)		(8,425)	
自己株式(取得価額)		27,083		48,184		21,101	
<b>合計</b>		844,115	100.0	834,313	100.0	9,802	1.2

# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
<b>売 上 高</b>	414,247	100.0	394,955	100.0	19,292	4.9
売 上 原 価	257,402	62.1	244,923	62.0	12,479	5.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,472	16.1	59,418	15.0	7,054	11.9
研 究 開 発 費	34,163	8.2	31,427	8.0	2,736	8.7
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 に 伴 う 一 時 処 理 額 控 除 前 利 益	18,000	4.3	-		18,000	-
<b>営 業 利 益</b>	74,210	17.9	59,187	15.0	15,023	25.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,643	0.4	2,507	0.6	864	34.5
支 払 利 息	94	0.0	82	0.0	12	-
有 価 証 券 評 価 損	14	0.0	2,364	0.6	2,350	-
為 替 差 益	1,654	0.4	1,243	0.3	411	33.1
そ の 他 ( 純 額 )	1,286	0.3	1,397	0.3	2,683	-
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	78,685	19.0	59,094	15.0	19,591	33.2
<b>法 人 税 等</b>	30,145	7.3	19,627	5.0	10,518	53.6
( 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 )	( 28,587 )		( 25,288 )		( 3,299 )	
( 過 年 度 法 人 税 等 還 付 額 )	( - )		( 1,765 )		( 1,765 )	
( 法 人 税 等 調 整 額 )	( 1,558 )		( 3,896 )		( 5,454 )	
<b>当 期 純 利 益</b>	48,540	11.7	39,467	10.0	9,073	23.0

(注) 1. 「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告)」に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当 期		前 期		増 減	
当 期 純 利 益	48,540	百万円	39,467	百万円	9,073	百万円
その他の包括利益 ( 損失 )	4,161		13,300		17,461	
( 有 価 証 券 未 実 現 損 益 )	( 3,487 )		( 143 )		( 3,630 )	
( 最 小 年 金 負 債 調 整 額 )	( 9,018 )		( 7,118 )		( 16,136 )	
( デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益 )	( 81 )		( 25 )		( 56 )	
( 為 替 換 算 調 整 額 )	( 8,425 )		( 6,064 )		( 2,361 )	
包 括 利 益	52,701		26,167		26,534	

2. 当期の営業利益には、厚生年金基金の代行返上に伴う利益11,693百万円が含まれておりますが、連結損益計算書上は厚生年金基金代行返上に伴い政府に返還する資産 (最低責任準備金相当額) と代行部分の累積給付債務との差額18,000百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益」として区分掲記するとともに、代行返上に関する未認識の数理計算上の差異 (積立不足) 等6,307百万円を、売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

# 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式 総数	資 本 の 部				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式
<b>平成14年3月31日現在残高</b>	244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自己株式の取得						48,149
当期純利益				39,467		
現金配当額(1株当たり50.0円)				12,164		
その他の包括損失					13,300	
<b>平成15年3月31日現在残高</b>	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自己株式の取得						32,129
自己株式の消却	10,000,000			53,230		53,230
当期純利益				48,540		
現金配当額(1株当たり50.0円)				11,725		
その他の包括利益					4,161	
<b>平成16年3月31日現在残高</b>	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	48,540	39,467
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	44,649	50,846
(2) 有形固定資産除売却損	848	650
(3) 投資項目の売却益	79	39
(4) 投資項目の評価損	14	2,364
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	18,000	-
(6) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)	13,410	4,830
(7) 法人税等調整額	1,558	3,896
(8) 資産及び負債項目の増減		
売上債権の増加	11,966	2,126
たな卸資産の減少(増加)	2,674	4,528
未収税金の減少	-	24,828
前払費用及びその他の流動資産の増加	4,031	1,277
支払手形及び買掛金の増加	4,658	2,983
支払給与及び賞与の増加	1,393	557
未払税金の増加(減少)	4,548	16,003
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	8,037	3,500
その他(純額)	1,060	437
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>80,749</b>	<b>136,655</b>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得	33,088	18,161
2. 投資項目の購入	4,841	1,031
3. 有価証券の増加	13,722	58,798
4. 貸付債権の増加	11	5
5. 有形固定資産の売却による収入	185	95
6. 投資項目の売却による収入	187	93
7. 貸付債権の回収	19	22
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>51,271</b>	<b>77,785</b>
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加	1,669	2,396
2. 長期債務の増加	1,000	-
3. 支払配当金	11,725	12,164
4. 自己株式の取得	32,129	48,149
5. その他	4	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>41,189</b>	<b>57,929</b>
・ 換算レート変動による影響	4,158	2,221
<b>キャッシュ・フロー合計</b>	<b>15,869</b>	<b>1,280</b>
現金及び現金同等物期首残高	77,773	79,053
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>61,904</b>	<b>77,773</b>
営業活動によるキャッシュ・フローの追記		
1. 支払利息の支払額	90	78
2. 法人税等の支払額(受取額) (過年度法人税等還付額控除後)	33,162	17,309
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記		
自己株式の消却による利益剰余金の減少	53,230	-

(参考)

項 目	期 別	
	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高	61,904	77,773
有価証券	357,098	343,257
手元流動性	419,002	421,030

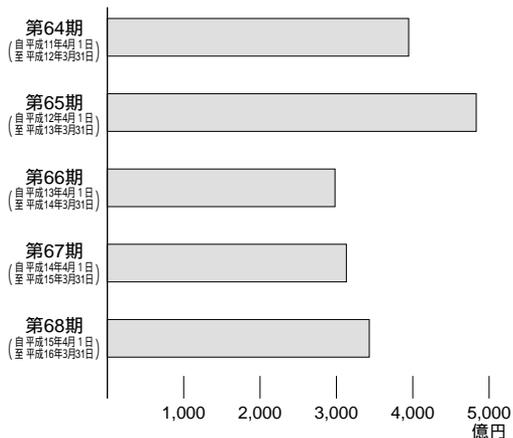
# 個別財務八項目

項目	期別	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売上高(百万円)		394,961	483,472	298,522	313,392	343,374
営業利益(百万円)		40,144	66,783	7,913	10,976	21,348
経常利益(百万円)		51,313	83,271	18,944	25,664	42,396
当期純利益(百万円)		33,706	53,522	22,938	20,083	36,756
発行済株式総数(千株)		240,514	242,606	244,263	244,263	234,263
株主資本比率(%)		82.6	84.2	89.9	85.2	85.4
1株当たり当期純利益(円)		140.32	221.65	94.32	82.77	157.38
1株当たり株主資本(円)		1,581.06	1,779.50	1,816.69	1,712.42	1,738.66
1株当たり配当金(円)		35.00	45.00	50.00	50.00	50.00

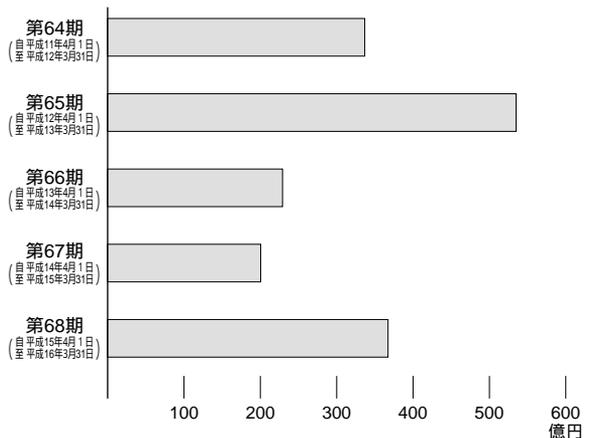
(注) 1. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり株主資本については、第65期までは自己株式数控除前の株式数に基づき、第66期より自己株式数控除後の株式数に基づいて算出しております。また、第67期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

## 売上高の推移



## 当期純利益の推移



# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)	(467,876)	(100.0)	(473,622)	(100.0)	(5,745)	(1.2)
<b>流動資産</b>	249,614	53.4	263,212	55.6	13,597	5.2
現金及び預金	1,594		1,059		535	
受取手形	18,065		12,910		5,155	
売掛金	49,018		48,329		689	
有価証券	139,023		158,158		19,135	
商品及び製品	5,704		4,095		1,608	
原材料及び貯蔵品	4,423		3,584		839	
仕掛品	6,037		5,415		622	
短期貸付金	12,399		18,111		5,711	
一年以内回収長期貸付金	654		1,466		812	
未繰延税金資産	7,504		3,698		3,805	
繰延税金資産	4,540		5,599		1,058	
その他	697		884		186	
貸倒引当金	50		100		50	
<b>固定資産</b>	218,262	46.6	210,410	44.4	7,851	3.7
<b>有形固定資産</b>	63,552	13.6	75,957	16.0	12,404	16.3
建物	22,225		27,218		4,992	
構築物	2,400		2,637		236	
機械及び装置	15,058		17,975		2,917	
車両運搬具	34		39		5	
工具、器具及び備品	4,301		4,133		167	
土地	19,101		23,122		4,021	
建設仮勘定	432		830		398	
<b>無形固定資産</b>	4,527	0.9	1,428	0.3	3,098	216.8
<b>投資その他の資産</b>	150,181	32.1	133,023	28.1	17,158	12.9
投資有価証券	114,191		92,263		21,927	
関係会社株式	15,377		13,274		2,103	
関係会社出資	3,731		3,731		-	
長期貸付金	4,463		8,170		3,706	
繰延税金資産	10,630		13,864		3,233	
その他	1,956		1,929		26	
貸倒引当金	170		210		40	
<b>合 計</b>	467,876	100.0	473,622	100.0	5,745	1.2

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)	(68,489)	%	(70,329)	%	(1,839)	(2.6)
流 動 負 債	42,662	9.1	42,845	9.0	183	0.4
支 払 手 形	804		689		115	
買 掛 金	27,003		24,026		2,976	
一年以内返済長期借入金	3		3		0	
未 払 金	3,224		3,061		163	
未 払 費 用	6,152		5,604		548	
未 払 法 人 税 等	4,601		8,530		3,929	
そ の 他	873		930		57	
固 定 負 債	25,827	5.5	27,483	5.8	1,656	6.0
長 期 借 入 金	32		38		6	
退 職 給 付 引 当 金	25,022		26,360		1,338	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	758		1,070		312	
そ の 他	14		14		-	
(資 本 の 部)	(399,387)	(85.4)	(403,293)	(85.2)	(3,905)	(1.0)
資 本 金	69,376	14.8	69,376	14.7	-	
資 本 剰 余 金	107,666	23.0	107,666	22.7	-	
資 本 準 備 金	107,666		107,666		-	
利 益 剰 余 金	245,820	52.6	274,118	57.9	28,298	10.3
利 益 準 備 金	7,899		7,899		-	
任 意 積 立 金	188,233		233,246		45,012	
土 地 圧 縮 積 立 金	11		11		0	
特 別 償 却 準 備 金	510		523		13	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	3		3		0	
別 途 積 立 金	187,707		232,707		45,000	
当 期 未 処 分 利 益	49,687		32,972		16,714	
その他有価証券評価差額金	3,607	0.8	315	0.1	3,291	-
自 己 株 式	27,083	5.8	48,184	10.2	21,100	-
合 計	467,876	100.0	473,622	100.0	5,745	1.2

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益			%		%		%
売 上 高		343,374	100.0	313,392	100.0	29,981	9.6
営 業 費 用		(322,025)	(93.8)	(302,415)	(96.5)	(19,609)	(6.5)
売 上 原 価		264,849	77.1	247,626	79.0	17,222	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		57,176	16.7	54,789	17.5	2,387	4.4
営 業 利 益		21,348	6.2	10,976	3.5	10,372	94.5
営 業 外 収 益		(21,334)	(6.2)	(17,584)	(5.6)	(3,750)	(21.3)
受 取 利 息		673	0.2	1,264	0.4	591	46.7
受 取 配 当		18,917	5.5	14,954	4.8	3,962	26.5
雑 収 入		1,743	0.5	1,364	0.4	378	27.7
営 業 外 費 用		(287)	(0.1)	(2,896)	(0.9)	( 2,609)	( 90.1)
支 払 利 息		6	0.0	6	0.0	0	11.7
有 価 証 券 評 価 損 失		14	0.0	2,119	0.7	2,105	99.3
雑 損 失		267	0.1	770	0.2	502	65.3
経 常 利 益		42,396	12.3	25,664	8.2	16,731	65.2
特 別 利 益		(10,219)	(3.0)	(1,864)	(0.6)	(8,355)	(448.2)
厚生年金基金代行部分返上益		10,219	3.0	-	-	10,219	-
前期損益修正益		-	-	1,864	0.6	1,864	-
特 別 損 失		(2,423)	(0.7)	(4,545)	(1.5)	( 2,121)	( 46.7)
固定資産除売却損		2,423	0.7	4,545	1.5	2,121	46.7
税引前当期純利益		50,192	14.6	22,983	7.3	27,208	118.4
法人税、住民税及び事業税		11,375	3.3	10,137	3.2	1,238	12.2
過年度法人税等還付額		-	-	1,583	0.5	1,583	-
法人税等調整額		2,059	0.6	5,654	1.8	7,714	-
当 期 純 利 益		36,756	10.7	20,083	6.4	16,672	83.0
前 期 繰 越 利 益		71,999		18,946		53,052	
自 己 株 式 消 却 額		53,229		-		53,229	
中 間 配 当 額		5,838		6,057		219	
当 期 未 処 分 利 益		49,687		32,972		16,714	

# 重要な会計方針と注記事項

## (重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 …… 移動平均法による低価法
  - 製品、仕掛品 …… 総平均法による低価法
  - 原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による低価法
- 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械及び装置が4年～10年であります。
- 引当金の計上基準
  - ・貸倒引当金
 

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ・退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
  - ・役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
- 消費税等の処理方法
 

税抜方式で処理しております。

## (貸借対照表及び損益計算書注記事項)

- 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	(当期)	(前期)	(増減)
2.有形固定資産の減価償却累計額	123,955百万円	117,663百万円	6,292百万円
3.関係会社に対する短期金銭債権	10,812百万円	11,290百万円	477百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,429百万円	8,129百万円	3,700百万円
関係会社に対する短期金銭債務	19,316百万円	18,654百万円	662百万円
4.輸出手形割引高	328百万円	354百万円	26百万円
5.保証債務	5,581百万円	4,042百万円	1,539百万円
6.関係会社との取引高			
売上高	138,262百万円	125,075百万円	13,187百万円
仕入高	252,286百万円	231,087百万円	21,199百万円
過年度取引修正高	百万円	1,864百万円	1,864百万円
営業取引以外の取引高			
受取利息	132百万円	328百万円	195百万円
受取配当金	18,804百万円	14,856百万円	3,948百万円
資産譲渡高	4,957百万円	2,317百万円	2,640百万円
資産購入高	790百万円	567百万円	223百万円
7.研究開発費	28,686百万円	26,795百万円	1,891百万円

## 8. 税効果会計

### 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 流動の部

	(当期)	(前期)	(増減)
繰延税金資産			
未払賞与	1,979百万円	1,566百万円	413百万円
未払事業税	834百万円	898百万円	63百万円
たな卸資産	511百万円	629百万円	118百万円
外国税額控除未処理額	197百万円	1,557百万円	1,360百万円
その他	1,045百万円	968百万円	77百万円
繰延税金資産 合計	4,569百万円	5,620百万円	1,051百万円
繰延税金負債との相殺	28百万円	21百万円	7百万円
繰延税金資産の純額	4,540百万円	5,599百万円	1,058百万円
繰延税金負債			
貸方原価差額	28百万円	21百万円	7百万円
繰延税金負債 合計	28百万円	21百万円	7百万円
繰延税金資産との相殺	28百万円	21百万円	7百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円	百万円

#### (2) 固定の部

繰延税金資産			
退職給付引当金	10,126百万円	10,568百万円	442百万円
減価償却資産	1,521百万円	1,456百万円	64百万円
関係会社出資金	1,369百万円	1,369百万円	0百万円
投資有価証券	533百万円	560百万円	26百万円
その他	436百万円	504百万円	68百万円
繰延税金資産 合計	13,987百万円	14,459百万円	472百万円
繰延税金負債との相殺	3,356百万円	595百万円	2,760百万円
繰延税金資産の純額	10,630百万円	13,864百万円	3,233百万円
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	2,446百万円	231百万円	2,214百万円
特別償却準備金	900百万円	355百万円	545百万円
その他	10百万円	9百万円	1百万円
繰延税金負債 合計	3,356百万円	595百万円	2,760百万円
繰延税金資産との相殺	3,356百万円	595百万円	2,760百万円
繰延税金負債の純額	百万円	百万円	百万円

### 2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
外国税額控除	5.9%	14.3%
研究開発税制等に係る税額控除	4.7%	2.0%
受取配当金等永久差異	4.4%	4.7%
過年度法人税等還付	%	5.9%
過年度取引修正	%	3.4%
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	12.6%

9. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)の公布により、平成16年4月1日より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、所得を課税標準とする事業税率が変更されます。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を修正しておりますが、この税率変更による法人税等負担額への影響は軽微であります。

#### 10. 退職給付会計

##### 1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度を保有し、その50%を厚生年金基金制度としておりましたが、平成16年1月1日付で代行部分過去分返上の認可を受け、確定給付型企业年金基金制度へ移行しております。

##### 2) 退職給付債務に関する事項

	(当期)	(前期)	(増減)
イ. 退職給付債務	59,649百万円	81,017百万円	21,368百万円
ロ. 年金資産	34,884百万円	38,464百万円	3,580百万円
ハ. 年金資産を超える退職給付債務(イ-ロ)	24,765百万円	42,553百万円	17,788百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,225百万円	8,871百万円	5,645百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,536百万円	23,243百万円	14,706百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,019百万円	15,921百万円	3,902百万円
ト. 退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	25,022百万円	26,360百万円	1,338百万円

##### 3) 退職給付費用に関する事項

	(当期)	(前期)	(増減)
イ. 勤務費用(注)	3,099百万円	3,436百万円	336百万円
ロ. 利息費用	1,620百万円	1,888百万円	268百万円
ハ. 期待運用収益	769百万円	1,028百万円	258百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,132百万円	4,435百万円	302百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,260百万円	3,546百万円	1,714百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,068百万円	959百万円	109百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,276百万円	11,318百万円	957百万円
チ. 厚生年金基金代行部分返上益	10,219百万円	百万円	10,219百万円
計(ト+チ)	2,056百万円	11,318百万円	9,262百万円

(注) 前期の勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

##### 4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当期)	(前期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16~17年	16~17年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております)		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております)		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

- 5) 当社は、確定給付型企业年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、代行部分過去分返上の認可に伴い、厚生年金基金代行部分返上益として10,219百万円を特別利益に計上しております。

#### 11. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

	(当期)	(前期)	(増減)
資産の時価評価により増加した純資産額	3,607百万円	315百万円	3,291百万円

12. 当期の特別損失の固定資産売却却損2,423百万円のうち、主なものは、当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失2,245百万円であります。

# 比較利益処分

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
当期未処分利益		49,687	32,972	16,714
特別償却準備金取崩額		114	97	16
別途積立金取崩額		10,000	45,000	35,000
計		59,801	78,070	18,268
これを次のとおり処分いたします。				
利益配当金		5,741 (1株につき25円00銭)	5,886 (1株につき25円00銭)	145
取締役賞与金		110	100	10
特別償却準備金		932	84	847
土地圧縮積立金			0	0
買替資産圧縮積立金			0	0
計		6,783	6,070	712
次期繰越利益		53,018	71,999	18,981

(注) 前期は平成14年12月6日に、当期は平成15年12月5日に、それぞれ1株につき25円00銭の中間配当を実施しております。

# 株式の状況

(平成16年3月31日現在)

## 株式事項

発行済株式総数 234,263千株  
 期末株主数 85,333名

## 株式上場

### [国内]

東京証券取引所 市場第一部  
 大阪証券取引所 市場第一部

### [海外]

シンガポール証券取引所

## ゼロエミッションを達成

当社では、グループとしての環境行動計画を設定し、早くからグループをあげて環境対策に取り組んできました。その取り組みのひとつとして、事業活動に伴う廃棄物に起因する環境負荷をできる限りゼロに近づけるため、ゼロエミッション（対象となる廃棄物の埋立ゼロ＝リサイクル率100%）を目指し、再利用・再資源化を進めてきました。特に当社の特徴ともいえる電子部品の生産工程から発生するセラミック系廃棄物のリサイクル化は困難をともしましたが、生産工程の見直しなどによる廃棄物発生量の抑制や、発生する廃棄物の分別細分化のほか、廃棄物処理業者と協力し、発生した廃棄物をリサイクルする方法や新たなリサイクルルートの開拓を進めてきました。

その結果、2004年3月末に対象となる国内の21事業所において目標であるゼロエミッションを達成することが出来ました。

そのほか、現在建設中の本社ビルにおいても、建設中に発生する廃棄物のゼロエミッションにも取り組み、建物が竣工する2004年9月までの全期間において達成する見込みです。

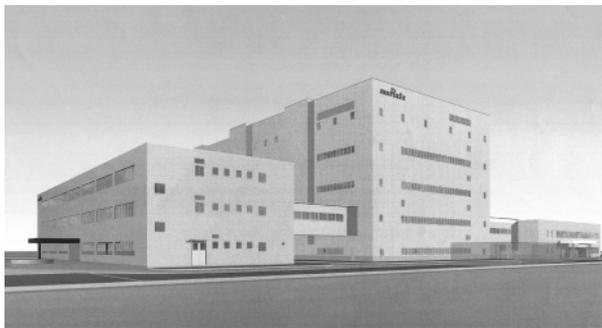
## 子会社の新棟建設を起工

近年、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの高機能化の急速な進展、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth<sup>®</sup>などの無線通信システムの拡大、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化の進展など、成長が期待される分野を数多く抱えており、電子部品の需要は今後も堅調に拡大が期待されています。

村田製作所グループでは、これらの需要の拡大に対応するため、鯖江村田製作所（福井県）及びハクイ村田製作所（石川県）に新棟を建設することとしました。

鯖江村田製作所では、DVDやCD等の光ピックアップモジュールや携帯電話、パソコン、ゲーム機等のカラー液晶モジュール用途向けに需要が拡大するポテンショメータならびに今後、要求が高まる高精度加工品の生産スペースの確保及び生産体制の強化を図ることとしました。

また、ハクイ村田製作所では、パソコンの基準信号発振回路向け等に需要が拡大するセラミック発振子、圧電応用商品の生産スペースの確保、生産体制の強化及び生産体制のリスク分散を図ることとしました。



ハクイ村田製作所新棟 完成予想図

## 0402サイズのチップ積層セラミックコンデンサの商品化

電子機器の小型化・多機能化が進むとともに、携帯型電子機器を中心に、より一層の高密度実装化が求められています。当社はこれらの要求に応えるために、0402サイズ（ $0.4 \times 0.2 \times 0.2\text{mm}$ ）のチップ積層セラミックコンデンサを開発し、昨年11月より量産を開始しました。

0402サイズのチップ積層セラミックコンデンサを実現するには、0603（ $0.6 \times 0.3 \times 0.3\text{mm}$ ）サイズ以上に高精度な加工技術が要求されます。当社では0603サイズの量産で培った高精度加工技術の印刷、積層、切断の各工程において改良を加えることで精度を向上させるとともに、薄層誘電体を用いることで、超小型サイズかつ高容量を実現しました。

0402サイズのチップ積層セラミックコンデンサは、現在の業界最小サイズである0603にくらべ、面積で約50%、体積で約30%の超小型品です。これにより、携帯電話をはじめとする携帯型電子機器の一層の小型化、高密度実装化が可能となります。

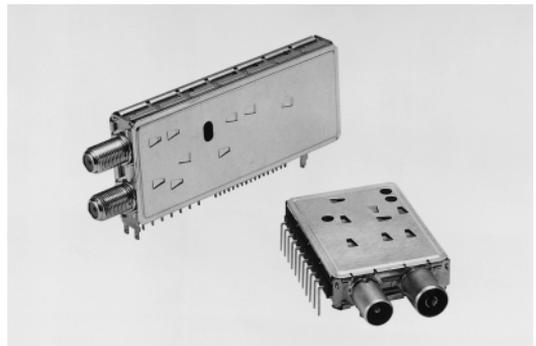
（表紙写真をご参照ください）

## 各国向け地上デジタル放送用チューナーの商品化

当社は、日本、米国、欧州各国の地上デジタル放送規格に対応したチューナーを商品化し、量産を開始しました。

世界的に、地上波によるテレビ放送がアナログ方式からデジタル方式に移行されてきており、日本では昨年12月から東京、名古屋、大阪地域で地上デジタル放送が開始されました。米国ではF.C.C（Federal Communication Commission）が、2007年度には、テレビ受信機をはじめとする全ての受信機に地上デジタル放送用チューナーを搭載するよう義務づけています。また、欧州では、英国で地上デジタル放送「フリービュー」の無料放送が始まっています。

当社では、このような地上波テレビ放送のアナログ方式からデジタル方式への移行に対応して、日本、米国向けにはTUMUDFシリーズを、欧州向けにはTUMUDTシリーズを用意しました。とくに、TUMUDTシリーズは、当社従来品に比べ容積約60%の小型品です。また、チューナーに内蔵する機能を仕向け地ごとに最適化していますので、機器の設計効率化、省スペース化に貢献するものになっています。



（各国向け地上デジタル放送用チューナー）

# 会社概要

(平成16年3月31日現在)

**商号** 株式会社 村田製作所

Murata Manufacturing Company, Ltd.

**設立** 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)

**資本金** 69,376百万円

**従業員数** 連結 26,469名 個別 5,070名

**所在地** 本社 長岡事業所

〒617-8555 京都府長岡京市天神2丁目26番10号 電話 075-951-9111

支社 東京支社・東京都渋谷区

事業所 八日市事業所・滋賀県八日市市 / 野洲事業所・滋賀県野洲郡野洲町 / 横浜事業所・横浜市緑区

営業所 仙台/宇都宮/水戸/熊谷/東京/立川/横浜/浜松/名古屋/豊科/金沢/京都/大阪/岡山/福岡/ほか5か所

## 国内関係会社

株式会社福井村田製作所

株式会社出雲村田製作所

株式会社富山村田製作所

株式会社小松村田製作所

株式会社金沢村田製作所

株式会社岡山村田製作所

株式会社金津村田製作所

株式会社鯖江村田製作所

株式会社イワミ村田製作所

株式会社ハクイ村田製作所

株式会社氷見村田製作所

株式会社アズミ村田製作所

株式会社ワクラ村田製作所

株式会社登米村田製作所

株式会社大垣村田製作所

株式会社ムラタエレクトロニクス

村田土地建物株式会社

ほか8社

## 海外関係会社

### 北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)

Murata Electronics Trading México, S.A de C.V. (メキシコ)

Murata World Comercial Ltda. (ブラジル)

Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル) ほか1社

### ヨーロッパ

Murata Europe Management GmbH (ドイツ)

Murata Elektronik GmbH (ドイツ)

Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)

Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)

Murata Manufacturing (UK) Limited (イギリス)

Murata Electronique S.A. (フランス)

Murata Electronics Switzerland AG (スイス)

Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか1社

### アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司)(中国)

Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司)(中国)

Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. (蘇州村田電子有限公司)(中国)

Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司)(中国・香港)

Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易(天津)有限公司)(中国)

Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易(上海)有限公司)(中国)

Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易(深圳)有限公司)(中国)

Murata Company Limited (村田有限公司)(中国・香港)

Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社)(韓国)

Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司)(台湾)

Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)

Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)

Murata Electronics (Thailand) Ltd. (タイ)

Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)

Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)

Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)

# 役員及び執行役員

(平成16年6月29日現在)

## 取締役

村田 泰隆  
村田 恒夫  
若村 茂一  
藤田 能孝  
野崎 市郎  
荒井 晴市  
坂部 行雄  
石川 容平  
井上 純  
神崎 克郎 (社外取締役)  
田近 耕次 (社外取締役)

## 代表取締役

取締役社長 村田 泰隆  
取締役副社長 村田 恒夫

## 執行役員

専務執行役員 若村 茂一  
上席常務執行役員 藤田 能孝  
常務執行役員 野崎 市郎  
荒井 晴市  
執行役員 坂部 行雄  
石川 容平  
井上 純  
萬代 治文  
戸川 一也  
後呂 真次  
定塚 皓  
家木 英治  
坂本 秀夫

## 監査役

常勤監査役 田地外志雄  
村田 充弘  
監査役 横堀 恵一 (社外監査役)  
平岡 哲也 (社外監査役)

会計監査人 監査法人トーマツ

〔所在地〕

本 部 東京都港区芝浦四丁目13番23号 M S 芝浦ビル  
大阪事務所 大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング

# 株主メモ

決 算 期 3月31日  
配 当 金 利益配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日

## 株式の名義書換

名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪府北区曽根崎二丁目11番16号  
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ 東京 03-5213-5213 証券代行部  
大阪 06-6313-5127 大阪支店証券代行部  
FAX付電話による書類請求 フリーダイヤル：0120-111-032  
受 付 時 間：24時間

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞  
ただし、決算公告については、当社ホームページ（<http://www.murata.co.jp/kk/>）に  
掲載いたします。

## （お 知 ら せ）

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ（<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>）の“お手続き内容”で出力できます。

表紙写真  
チップ積層セラミックコンデンサ  
19頁「新製品」をご参照ください。

備考  
Bluetooth は、米国 Bluetooth SIG, Inc.  
の登録商標です。

*Innovator in Electronics*

**muRata**

**村田製作所**